

〈食と農〉の環境社会学

船戸 修一

(静岡文化芸術大学)

1. はじめに

私たちの周りには食べ物が溢れている。私たちは食べることに困らない“豊かな社会”を生活している。だが、その「食」の安全に不安を感じる人は少なくない。食の安全性に対する関心は、東日本大震災による原発事故以降、いっそうの高まりを見せている。というのも原発事故に伴う放射性物質の拡散によって周辺地域の農産物や農地（土壌）を汚染したからである。「3.11」後の現在、「環境」という視点から〈食と農〉を捉える重要性は増している（小山編，2012）。

環境社会学は1990年代に新たな学問領域として誕生したが、その早い時期から〈食と農〉をめぐる諸問題はすでに重要なテーマの1つであった⁽¹⁾。『環境社会学研究』の創刊号（1995年）には榊瀧俊子によって「有機農業運動研究から環境社会学の課題を論じる」論文が収められ、〈食と農〉を視野に入れた環境社会学研究の意義が説かれている⁽²⁾。さらに新曜社の『シリーズ環境社会学』（全6巻）の中の一冊として榊瀧俊子・松村和則編『食・農・からだの社会学』（2002年）が編まれた。こうして〈食と農〉は、環境社会学研究の一分野として位置づけられたのである。そこで本稿では、〈食と農〉をテーマに関するおもな環境社会学研究をとりあげ、その動向を整理するとともに、今後の展望を述べたい。

2. 農業と環境社会学

農業は自然生態系の仕組みを利用して収穫物を得る営為である。川や湧き水から得た水、土に含まれる栄養分を摂取して作物は成長する。その土は、自然界の微生物の働きによって形成されたものである。また栄養分は、周辺にある落ち葉や草を発酵させた堆肥によって補われる。このように農業は糞・腐食・死骸をめぐるさまざまな生物の諸活動のなかで成り立つ営みである。

一方、農業は「原罪」といわれるほど環境破壊的な営為でもある（Tudge, 1999=2002）⁽³⁾。というのも、農業は人間による自然環境への働きかけであるため、その表層を作り替えてしまう力をもっているからである。そして、その反作用としての自然環境の変化と調和の復元性が保証され難い事態になると農業における環境破壊的な側面が顕在化する。実際、チグリス・ユーフラテス川の流域を中心とした古代メソポタミア文明では食糧増産のため森林伐採と灌漑工事を行った結果、かえって流域農地が荒廃したことはよく知られている（Ponting, 1991=1994）。

また直近の歴史でも農業における環境破壊は見られる。それは農業の近代化——農薬や化学肥

料の多投——がもたらした弊害である。レイチェル・カーソンが『沈黙の春 (Silent Spring)』(青木築一訳, 新潮社, 1987年)で警告したように、農薬使用は、害虫だけでなく益虫を含むさまざまな動植物を殺傷した。そのため、これらを餌にする動植物までも死に追いやった。さらに農薬散布によって農家の身体や農産物の汚染も招いた。他方、化学肥料は微生物による土壌分解を捨象し、チッソ、リン、カリウムという栄養分の吸収効率を図った⁽⁴⁾。このような自然界の動きを無視した結果、土壌微生物の激減や単粒化などの土壌劣化を引き起こしたのである。

こうしたなか、1970年代前半から日本では「有機農業 (有機農業運動)」が登場する。この有機農業はたんに農薬や化学肥料を使用しないだけではない。それは「近代農業が内在する環境・生命破壊的性格を止揚し、土地—作物 (—家畜) —人間の関係における物質循環と生命循環の原理に立脚しつつ、生産力を維持しようとする農業の総称」(保田, 1986: 12)といわれるように、もともと農業に内包していた「物質・生命循環の原理」を生産方式や技術に埋め込み、自然生態系のもつ生産力を活かしていくところに有機農業の特徴がある。

さらに日本の場合、有機農業は生産者だけでなく、消費者との集合行為——有機農業運動——として普及していった。この運動は〈産消提携〉(以下、提携)という「生産者と消費者が直結し、お互いの信頼関係にもとづいて創り上げた有機農産物の流通システム」(梶瀧, 2008: 7)のもと展開していった。こうして有機農業運動は〈食と農〉の直接的な関係性を創っていった。

以上のように有機農業 (有機農業運動) は農業による自然生態系の働きを見つめ直し、生産者と消費者のつながりを創造することによって〈食と農〉における環境問題の解決や環境共存を図ろうとしたのである。ここに環境社会学が農業を分析対象にする理由がある。

3. 〈農〉にみる自然と人間の関係回復

有機農業は農家と自然のかかわりを創造していく営みでもあった。この点について「合鴨農法」を事例に説明したのは徳野貞雄 (2011) である。合鴨農法とは、合鴨の雛を田植え後の水田に放し、水田の雑草や虫を餌として飼育すると同時に除草や害虫駆除まで行う無農薬の稲作技術である。徳野は、これを自然生態系の利用による無農薬技術としてだけでなく、「農民が田んぼに行きたくなる農法」として評価する。合鴨が田んぼにいれば、その可愛さによって子どもへの農業教育、田んぼでのイベントの主役も果たす。こうして農家は農業への“楽しさ”や“面白さ”など農業の魅力を発見し、田んぼに足繁く通うようになる。

また徳野は、福岡県の農業改良普及員であった宇根豊が取り組んできた「減農薬運動」も「農民が田んぼに行く運動」として位置づける (徳野, 2011)。減農薬運動とは「虫見板」を使って田んぼにいる虫を観察したうえで適正な農薬を撒き、結果的に農薬の散布量を減らす取り組みである。近代技術としての農薬は散布する種類や時期が設定されてきた。そうになると農家が稲や田んぼを観察する必要性はなく、農家と自然との関係性が希薄化する。よって減農薬運動は、たんに農薬を減らすことに目的があるのではない。その狙いは、農家が虫見板を使うことによって田んぼとのかかわりを創出し、自然への「観察力」を養うことにある。

こうした観察力を鍛えることが有機農業に取り組む動機にもなる。船戸修一は、千葉県の成田・三里塚で有機農業を営む小泉英政の「循環農場」をとりあげ、彼が言う「考える野菜たち」

船戸：〈食と農〉の環境社会学

という表現から説明した（船戸，2004）。この農場では肥料の窒素過多という問題から堆肥を極力使わずに栽培している。しかし野菜や土をよく観察すれば肥料分が少なくても育つという。これを「考える野菜たち」と小泉は表現していた。こうして自然を観察し、そして考える力（観察力）を身につけていくことが有機農業の“面白さ”や“楽しさ”につながっていた。

徳野は、近代農政の理念を「いかに田圃に行かずに米を作り、いかに汗水流さず働かずに、儲ける農業を行うかに尽きる」（徳野，2011：343）という。そして「百姓が田圃に行かなくなったから、農薬が増え農業がつまらなくなったのだ」と断じる。そうであるならば自然とかかわり合うことから生まれる農業の“楽しさ”や“面白さ”を創造したという点においても有機農業や減農薬運動は意義深い。これは「20世紀システムにおける苦役に似た労働観とはまったく違う新しい労働観」（池上，2000：49-50）でもある。

4. 有機農業生産者から見たムラと消費者

4.1. 生産者とムラの関係

1970年代前半から農家による集団化・組織化した有機農業運動を展開していたのは、山形県置賜郡高畠町である。松村，青木辰司，榊瀧，谷口吉光による研究グループは、高畠町において農薬や化学肥料を使う慣行栽培から有機農業へ移行した背景、地域で有機農業を取り組むなかでの困難さ、〈提携〉する消費者との軋轢など、有機農業に取り組む農家の〈生〉や彼らの生活のリアリティに寄り添いつつ明らかにした（松村・青木編，1991）。

この研究のなかで有機農業の展開はムラの間人間関係によって規定されていたという指摘は重要である。そもそも地域の大多数は農薬や化学肥料を使う一般農家である。そこに近代農業を放棄する有機農業に取り組む農家は奇異に見られていた。そのうえ消費者との〈提携〉によって農産物を有利に販売している者として一般農家から妬まれていた。有機農業運動を地域で展開する場合、推進や反対をめぐるムラの間人間関係に亀裂や断絶がしばしば見られる。一方、ムラだからこそ（無農薬ではないが）農薬を減らす運動も展開できたことも事実である（青木，1998）。一般農家にとって無農薬農業は労働過重に見え、抵抗が大きかった。しかし減農薬（少農薬）ならば、最初から「（農民にとって）抵抗なくやれるやり方」として取り組みやすい。こうして高畠町では少農薬による米作りをめざす「上和田有機米生産組合」に所属する会員が増加していった。各農家による農業生産活動が土地の地理的連続性や水の共有という共同体的要因を内包するムラだからこそ、価値共有ができやすく、運動の拡大が可能になったのである。

4.2. 生産者と消費者の関係

〈提携〉は、生産者と消費者の「顔の見える関係」であり、「物の売り買い関係ではなく、信頼を土台にして相互扶助そのものを目的とした」関係であると定義される（榊瀧，1995；2002）。榊瀧は、この両者の「有機的関係」を「親密圏」と形容する（榊瀧，2008）。

しかし、この〈提携〉という関係が生産者を追い込み、負担を強いたことも事実である（松村・青木編，1991；青木，1998）。これは高畠町における「農薬の空中散布問題」をめぐる顕在化した。この散布について有機農業生産者は一般農家や農協に反対することは難しく、消極的にな

らざるをえない。このような態度が消費者からは「手ぬるい」として厳しく批判されるのであった。また日本各地で有機農業への取り組みが始まると、消費者は「安全な食べ物」を得るためのさまざまな選択肢をもつことになる。そうなる「無農薬でもっと美味しい」生産者を求め、取引を断る消費者もいるかもしれない。ここに「買ってもらえなくなるという恐怖」が農家に生まれる（松村・青木編，1991）。このように商品経済のもとでは〈提携〉を選択しても、買う立場にある消費者の方が優位に立ってしまうというパラドックスがある。

4.3. 〈提携〉運動のその後

1980年代以降、〈提携〉に基づく有機農業運動の停滞が指摘されるようになった。こうした盛衰を消費者側の問題から分析したのが谷口（1991）である。そもそも運動の生成期は〈提携〉に参加しないと安全な食べ物を得ることはできないため、個々の消費者メンバーは協力的である。しかし有機農産物の供給が落ち着く「安定期」になると運動に消極的な「フォロワー」層の消費者が生まれる。そのうえ運営に積極的な「リーダー」層の消費者たちに任せる——フリーライダー（ただ乗り）する——ようになる。ここに停滞の大きな原因が考えられる。

また〈提携〉活動への参加者は少なくなる一方、有機農産物の流通を専門に扱う事業体（生協や「大地を守る会」など）による運動が盛り上がりを見せる。これを〈提携〉の衰退と見るのではなく、〈提携〉方式の普及・発展として捉えたのは波多野豪（1998）である。波多野は、価格決定・数量決定の方法、農産物の受け取りの方法とそれに関する仕分け、運送、配送の方法から〈提携〉の多様化の現状を類型化した。

さらに日本の有機農業運動の創生期から千葉県安房郡三芳村（現在は南房総市の一部）と〈提携〉活動をしてきた首都圏の消費者グループ「安全な食べ物をつかって食べる会」を事例として〈提携〉運動の衰退原因とされる消費者会員による「共同購入」の現況も明らかになっている（船戸，2010b）。現在、この消費者グループでは会員の個々の工夫によって新入会員でも「共同購入」に参加しやすい状況を運動体内部から創出し、会員確保に努めている。しかし〈提携〉に参加する消費者会員は年々減少しており、運動継続にとって大きな課題となっている。

5. 〈食と農〉にみるグローバル化

2012年6月からアメリカやロシアでは記録的な干ばつのためトウモロコシや小麦などの主要穀物の不作が伝えられている。それを受けて日本では乳製品・食用油・醤油などさまざまな食品の値上げが検討されている。このように私たちが食べモノは国際的な流通システムによって届けられている。今や〈食と農〉はグローバルな文脈で考えなければならない時代になっている⁽⁵⁾。

5.1. 「日本人の食」と環境破壊

戦後日本人の食のあり方がアジアの途上国の環境に負荷を与え、現地の労働者の搾取している実態を明らかにしたのは鶴見良行（1982）である。鶴見は「バナナ」という身近な食べ物を取りあげ、フィリピンの生産現場では農園（プランテーション）労働者の低賃金、農薬禍、農地喪失などの問題を指摘した。一方、その輸出をめぐって多国籍企業や一握りの大地主だけが巨富を得る

松戸：〈食と農〉の環境社会学

仕組みになっていることも明らかにした。こうしてバナナ取引に潜む経済格差や「環境的不公正」を指摘したのである。

また鶴見の研究グループの一員であった村井吉敬（1988, 2007）も「エビ」をとりあげ、日本人のエビ消費量の増大が天然エビの乱獲による資源枯渇、養殖池の開発によるマングローブ林の伐採など、アジアの途上国の生態系の破壊につながっていることを明らかにした。日本人のエビの食べ過ぎがアジアの環境破壊を引き起こしているのである。

以上のような研究は、私たちが何気に食べているモノから日本とアジアの関係性を問うという分析アプローチを提示した。その後、「ヤシ」の流通を扱った鶴見・宮内編（1996）、「カツオ」の流通を扱った藤林・宮内編（2004）などの研究が続いている。

5.2. 「遺伝子組み替え」とアグリビジネス

昨今、バイオテクノロジーの進歩は目覚ましい。その技術を農業に利用したのが「遺伝子組換え作物（以下、GM作物）」である。このGM作物の成立背景を明らかにしたのは大塚善樹（1999）である。大塚は、ある特定の機能（ストレス耐性）を遺伝子組換えという方法で作物に付加する科学技術がどのように特定の企業（種子企業や農業科学企業など）の専有物として普及するに至ったのかを示した。

GM作物の開発企業は「アグリビジネス」と呼ばれる多国籍企業である。こうした企業群によってGM作物の開発が進められ、種子の商品化・市場化というかたちで農業・食料の占有が進んでいることを政治経済学から明らかにしたのは久野秀二（2002）である。また立川雅司（2003）は、川上の農業の生産現場だけでなく、川中、川下の食品製造業や食品流通、外食産業、食料消費に至るまでを「フードシステム」と呼び、ここから見たアグリビジネスの垂直的統合の動きを明らかにした。

以上のように〈食と農〉をめぐるグローバリゼーションは、この両者の間をより複雑化・不可視化していった。そこで谷口はグローバルに展開する農業生産から消費までを一貫した「農業食料システム（agro-food system）」として捉えることを主張する（谷口, 2010）。こうして、その歴史的展開過程、多様な形態、政治的・運動的・政策的含意などを研究する「農業食料社会学」の必要性を説いている。

5.3. 素人による「リスク」批判

一方、新たな科学技術の導入は「リスク」を生む。GM作物も例外ではない。安全性についての不安が消費者につきまとう。そもそもGM作物は「専門家」によって開発された農業技術であるため「素人」は専門的な内容まで理解することが難しい。よってGM作物に対する消費者の不安はなかなか払拭されない。こうしてリスク管理をめぐる論争の基底にはGM作物のどれを問題化するのかというフレーミングに差異があることを平川秀幸（2002）は指摘している。

一方、少しでも消費者にGM技術について「専門家－素人（消費者）」の相互理解を深める場として「コンセンサス会議」が開催されている。これは、政治的、社会的利害をめぐって論争状態にある科学技術的な話題について素人からなるグループが専門家に質問し、専門家の答えを聞いた後で、この話題に関する合意を形成し、その見解を公表する「市民参加型フォーラム」であ

る(小林, 2007)。日本ではGM作物についての最初のコンセンサス会議として2000年に農水省の主導でイネゲノムについての「遺伝子組換え農作物を考えるコンセンサス会議」が開催されている。大塚(2003)は、この会議において専門家に対する素人(消費者)による質問によって新たな〈食と農〉の関係性構築に向けての意識覚醒の契機になると指摘する。というのも「消費者=素人」を「市民=素人」として“気づかせる”ことによって諸専門家が提示する価値観を選択する主体から「専門家-素人」という境界を自覚し、疑う主体へと変化させる可能性があるからだ。

5.4. グローバリゼーションへの抗い

昨今の〈食と農〉をめぐるグローバルな動きに対して市民が声をあげていくことはWTOやTPPに代表されるような世界的な農産物の貿易自由化において見られる。フランスの農民運動家であるジョゼ・ボヴェが1999年8月に起こした「マクドナルド解体事件」や1999年末にシアトルで開催されたWTO閣僚会合を決裂に追い込んだ大規模な抗議行動「シアトルの闘い」はよく知られている。

このようなグローバルな動きに反対する根拠として注目されるのが「食料主権(food sovereignty)」という考えである。これは「すべての民衆が自分たちの食料・農業のあり方を決定する権利(国民主権)と各国が自国民のための食料生産を最優先し、そのために必要な輸入規制や価格保障などの食料・農業政策を自主的に決定する権利(国家主権)の両方を含んだ概念」である(久野, 2011: 71)。そして、これは1996年の「世界食料サミット」にあわせて国際的な小農民運動団体である「ピア・カンペシーナ(La Via Campesina=農民の道)」(69カ国148組織で構成)によって提唱されたものである。現在、このような対抗運動がどれだけアグリビジネスや国際経済機関のヘゲモニーに対する牽制になりえるのかが注目されている。

6. 有機農業運動から「地域資源循環型」社会へ

有機農業運動には近代農業を支える産業社会や現代文明を根底から問い直す姿勢がある。そのため食べ物や環境の汚染、健康、食べ方、ライフスタイル、エネルギー・資源問題、南北問題、近代科学技術、協同組合、共同体、地域社会など「広域性と相互性」(徳野, 2011)をもった運動である。よって有機農業運動は新たな社会・経済システム変革やライフスタイルの創造までもめざして〈提携〉を推し進めていく力をもっている。梶瀧は有機農業運動を環境社会学研究として位置づけるとき、農法(技術)の変革に伴い、どのような社会・経済システムやライフスタイルを創造しようとしたのか、創造できるのかまで問う必要があるという(梶瀧, 1995)。

それを創造する際、視野に入れなければならないのは「地域」とのかかわりである。有機農業を進めるためには、地域の資源やエネルギーを活かさなければならない。また有機農業は農家1人でできるものではなく、ムラや集落における人間の理解や協力も求められる。そして収穫した農産物を購入する周辺地域の消費者も必要である。このように有機農業運動を展開していくためには、地域という人間関係に支えられた地理的空間としての「場」が求められる。

以上の点から有機農業運動は「農林漁業を地域・生態系に埋め戻す」「地場生産・地場消費」あるいは「地域自給」というように「地域」「自給」「自立」までも視野に入れた運動になる。つ

松戸：〈食と農〉の環境社会学

まり有機農業運動は、「地域内循環（ストック）を生かす自立と互助の地域づくり」（榎瀧，1995：48）を意味するのである。実際，すでに数々の地域で有機農業・循環型農業を基軸とした「地域資源循環」の取り組みが始まっている（古沢・西俣，2005）。たとえば，20年以上前から長野県南佐久郡臼田町（現在は佐久市の一部）では生ゴミの堆肥化に取り組んできた。宮崎県東諸県郡綾町では，生ゴミだけではなく，尿尿の処理までも組み込んだ堆肥化事業を行い，それを現地の有機栽培の土壌に還元している。また山形県長井市でも，「台所と農業をつなぐながい計画（略称レインプラン）」——家庭や事業所から分別収集した生ゴミで堆肥を作り，その堆肥を農家に供給し，農家が生産した農作物を市民や事業所が購入するという事業——に取り組んでいる。そして埼玉県比企郡小川町では，NPOの主導で生ゴミを液肥とメタンガスに変え，地域農業に還元している。そのうえ液肥によって収穫された野菜を「地域通貨」を通して生ゴミ提供世帯に届けている。

7. 「都市（都市住民）」にとっての〈農〉

昨今，都市住民の間で「自然体験」や「田舎生活」への憧憬から〈農〉への関心が高まっている。こうした社会状況を背景に都市住民が農村観光に出かけたり，農業を始めたりする現象が見られている。これらは都市住民が農の現場に足を運ぶことによって農村や農業を理解する可能性を秘めている。いわば〈食と農〉の距離を縮める活動として考えられる。

7.1. 「グリーン・ツーリズム」についての研究

1990年代後半から日本の農山村では「グリーン・ツーリズム（以下，GT）」が盛んに見られるようになった。GTは，農山村で自然発生的に展開してきたように見えるが，その成立背景には，都市住民による農村への一方的な期待——豊かな自然こそが都市住民を癒すことができ，それを提供できる空間こそが農山村という考え——がある（古川・松田，2003）。このような都市的な発想が農山村の振興策（過疎対策）と結合して日本のGTは誕生したのである。

このGTによる農山村の活性化に期待するのは青木である（青木，2004；2010）。青木は，限界集落や耕作放棄地など村落の危機的問題の打開のためには農山村と都市との“交流＝協働”による「協発的発展」の論理に基づく共生的関係の構築の必要性を訴える。一方，GTを地域活性化の切り札として期待することに慎重なのは徳野である。徳野は，この取り組みによってどれだけ農山村の維持や活性化になるのか，その可能性と限界（問題点）を客観的に（冷静に）分析し，見極める必要があるという（徳野，2008）。このような主張の背景には，ムラや集落を支えるには“赤の他人（都市住民）”をあてにするのではなく，“血縁”という人的紐帯の結びつきを回復する方が有効という考えがある。不特定多数の都市住民を相手にするGTよりは，家族世帯の典型的なあり方と「他出子」との連携を軸にした都市農村交流の方がムラや集落の持続可能性を保証すると考えられている。

さらに交流ではなく，“脱都会”を志向して農山村に移住する都市住民——Iターン者——も少なくない。こうした農山村にとって「よそ者」である都市住民は地域に新たな価値観をもたらし，新規就農者として一次産業の担い手になる可能性もある（秋津，1998）。また人口減少や高齢

化により社会的共同生活機能が低下した集落の構成員になることもある。昨今「限界集落」という論争的な言葉が生まれ、農山村集落の将来的な維持存続が問題化している（大野，2005；山下，2012）。このような問題を考える際にも〈食と農〉の現場を横断する移住者は重要である。

7.2. 市民協働による「都市農業」についての研究

都市における農地は、これまで都市計画において潜在的な住宅地や工業用地として位置づけられていた。よってそこで営まれる都市農業は、結局のところ「市街化の『残地農業』であり、ゆくゆくは市街化され消滅する運命にある『経過的農業』」（田代，1991：2）と考えられてきた。しかし昨今、都市農業が緑地機能や防災機能の点から見直されている。また都市住民にとっての農業体験の場としても注目されている。このように都市農業が都市の「環境」創造という点で評価されている⁽⁶⁾。こうしたなか、都市では「市民農園」や「援農ボランティア」が盛んになりつつある。まず市民農園を扱った社会学的研究として松宮朝のものがあげられる。松宮は日本の市民農園の安定的供給が難しく、利用者の権利よりも地権者の権利が優先されがちという問題点を踏まえ、愛知県西尾市の事例から市民農園のもつ多様な地域活動の展開や都市において果たす役割を論じている（松宮，2006；2010）。

次に地域住民がボランティアとして地元農家の農作業を手伝う「援農ボランティア」の研究も見られる。船戸は東京都日野市の事例からボランティアが農家の労働力補充になり、その交流によって農家としての生きがい回復につながっているが、農業経営や担い手問題の解決など持続可能性を保証するまでには至っていないことを示した（船戸，2010a；船戸ほか，2010）。

さらに、こうした都市農地の保全活動に多様なアクター——障害のある人・学生・子供など——がかかわる意義について分析したのは、猪瀬浩平である（猪瀬，2006）。猪瀬は埼玉県の「見沼田んぼ」における「福祉農園」をとりあげ、「非農家＝よそ者」たちが「農家」である地元住民と折衝（学習）を重ねながら、農地や緑地を活性化させていく姿を描いた。

現在、都市では、非農家である市民が積極的に〈農〉の現場にかかわろうとする動きが活発化している。そして「福祉農園」の事例にも見られるように、これまで農業のアクターとして想定されていなかった主体が参画する活動も見られる。以上のような取り組みは新たな〈農〉の可能性を切り開いている。

8. 展 望

環境問題の本質は人間と「生身」のかかわりであった自然が「切り身」化していくことにある（鬼頭，1996）。そこで問題解決のために「切り身」化された社会的・経済的な関係性を「生身」に近づけることが求められる。これは〈食と農〉をめぐる環境問題を考える際にも有効である⁽⁷⁾。前述したように、この問題解決のために農家が自然との全体的なつながりを回復すること、あるいは生産者と消費者のつながりを構築することがめざされていた。そこで最後に先行研究において指摘された2点を踏まえ、〈食と農〉をめぐる環境社会学研究の展望を述べる。

8.1. 「消費者」についての研究

現在、農業従事者は国民の3%以下にまで減少した。今や国民の大多数は〈農〉との関連をもたない、ただ“食べるだけ”の人（消費者）である。そうすると農産物の売り上げを左右するのは、この消費者の選好である。にもかかわらず社会（科）学では食糧不足と人口増大を前提とした「生産力農業論」が支配的であったため、消費者という視点から〈食と農〉の視点から分析した研究がないと徳野（2011）は指摘する。徳野は、福岡県で実施した調査から消費者の意識と行動のズレを検出し、「現代的消費者」として4類型化した。それは、①期待される消費者（農業の価値も分かって金も支払う）、②健康志向型消費者（食の安全性に強い関心）、③分裂型消費者層（意識と行動が分離している）、④どうしようもない消費者（農に関して無関心）である。そして全消費者の4分の3が③と④の類型に属する結果が出た。こうして徳野は③や④に属する消費者の存在構造をどう変換させるのかが、農業・農村問題の課題であるという。

8.2. 〈身体・からだ〉からの研究

有機農業運動における生産者と消費者の間に亀裂や断絶を両者の〈身体・からだ〉の差異から説明したのは松村である（松村・青木編，1991；松村，1995；2002a；2002b）。松村は農家と消費者との〈提携〉関係を「相手と共振するからだ、一緒に変化してゆけるからだ」を両者に求めた運動であったとする。〈提携〉を維持するために消費者は“援農”というかたちで生産者の農作業を手伝った。これは労働負担の軽減だけでなく、農作業の苦勞を身体的に理解するためであった。しかしムラや集落の中で農薬を使わず、手作業で農作業をする困難さを都市の消費者は〈身体・からだ〉を通じて気づいていった。つまり「互いの暮らしぶりの違いは予想を超えて」いたのである。こうして有機農業運動は「互いの〈からだ〉の違いを確認して運動の継続をめざすこととなった」のである。

GTにおいて都市住民が農村に期待するのは自らを治癒してくれる〈農村（田舎）らしさ〉である。その都市生活者は「自らの“からだ”の変化に気づくことなく食と農、とりわけ農にかんして非常に不鮮明で歪んだ認識しかもてない状況におかれている」（梶淵・松村編，2002：259）。よって都市住民の〈農村（田舎）らしさ〉とは、「消費される農村」とも言うべき、農山村の実態や農家の〈身体・からだ〉から遊離したリアリティである。そのため有機農業運動に見られたようにGTにおいても身体的な差異から両者の亀裂や断絶が生じる可能性がある。こうした〈身体・からだ〉への注目は、都市と農村、生産者と消費者という地理的・社会的環境の異なる人間同士が会おうときにこそ、考察対象に含めなければならない論点である⁽⁸⁾。

8.3. 〈食と農〉におけるアクター再編の可能性

近代社会の特徴は「役割の専門化」「社会分業」である。これは〈食と農〉においても例外ではない。近代化のなかで「作る人＝農家」と「食べる人＝消費者」を分離させていった。こうして〈農〉の現場から切り離された消費者は“食べるだけ”の存在になってしまったのである。

この“食べるだけ”という行為は、他者依存的な生き方である。というのも自分では食料を生産することができないため、生きていくためには他人からそれを分けてもらうしかないからだ。もし食料危機など何らかの理由で分配してもらえなかった場合、自分には食べる物がないのであ

る。こうした危険性のなか、私たちは外国という他者に食べ物を大いに委ねている。

農産物貿易のグローバリゼーションを批判するジャーナリストのポール・ロバーツは「私たちは自分たちの食料の管理をほかの人の手に委ねたことにより、自分の人生の管理まで手放してしまったに等しい」(Roberts, 2008=2012: 523)と述べる。一見、あり余るほどの食料を世界から輸入できることは“豊かさ”の象徴かもしれない。しかし、それは自分の生殺与奪を他人に握られていることを意味する。それゆえ自分の生命を保証するために自分の食べる分は自分で確保するという姿勢が求められているのだ。ポール・ロバーツは、アグリビジネスが支配力を強めるフードシステムのなかで一市民が抵抗していくためには「自分自身の食管理を、自分自身の手に取り戻すことだ」(Roberts, 2008=2012: 522)と主張する。求められているのは、望ましい食生活、農生活、流通の仕組みを自分の意思で決定することのできる「食の民主主義」である。

これまで日本では〈食と農〉における問題を解決するために有機農業運動が展開されてきた。そこでは〈提携〉というかたちで農家と消費者がお互いに手を結ぶことでその問題を克服しようとした。この運動も食を自分たち消費者の意思で決定していくために、既存の流通体系や大手資本に依存せず、農家の協力のもと構築していったのである。

しかし有機農業運動では、〈提携〉という革新的な方法を生み出したが、そこでは「作る人＝農家」「食べる人＝消費者」は前提とされていた。たしかに“援農”というかたちで消費者は農家の労働を補助した。しかし、前述の松村の指摘どおり、それは身体的な差異から消費者が農家と協働することは難しく、両者の立場の前提は変わらなかった。ところが昨今、首都圏では遊休地や耕作放棄地を市民だけで耕す試みが報告されている。また援農ボランティアとしての市民が農作業だけでなく、都市農家の農作物の集荷や販売を手伝う事例も見られている。このように現在、これまでただ“食べるだけ”の人であった消費者自身が「作る」という領域に参画し、あるいは流通・販売も含めた農業現場に積極的に参入し始めている⁽⁹⁾。このような「農業の市民社会化」をめぐる動きは(首都圏というきわめて狭い地域ではあるが)、これまで前提とされた〈食と農〉におけるアクター領域を融解させ、その再編可能性を秘めている。

現在、TPPに見られる世界的な農産物の貿易自由化の前に国の農業政策は「農業の効率化＝大規模化」に主眼が置かれている。もちろん農業の生産力を向上させ、国際的な競争力をつけるためには最も効果が期待できる施策なのかもしれない。しかしポール・ロバーツが指摘したように、農産物の貿易自由化に抗い、自分の生命そのものを自分で管理するためには、食を自分たちの手に取り戻すことを忘れてはならない。こうした意味で食料自給率のきわめて低い首都圏で、消費者自らが鍬を持って耕す「市民皆農」や地元農家との「協働型市民農業」は、〈食と農〉をめぐるグローバリゼーションに対する堡壘になる可能性を秘めているのではないだろうか。しかし、こうした「市民農業(civic agriculture)」を構想する際にも、前述の徳野が提起した問題——消費者の意識と行動のズレ——、松村が提起した問題——生産者と消費者の間にある身体的な差異——は検討したうえで、その可能性を見極めなければならない。

注

- (1) 最初の環境社会学の総合テキストとも言うべき飯島伸子編『環境社会学』(1993年)を見ると、〈食〉や〈農〉が主題となった章はまったく収録されていない。しかし、その後の『環境社会学』のテ

船戸：〈食と農〉の環境社会学

キストを見ると、〈食〉や〈農〉が1つの章として編まれているようになった。たとえば、鳥越皓之『環境社会学』（1999）では「農業と自然」という章が、嘉田由紀子『環境社会学』（2002）では「食から見える環境——遠い食、近い食」が、船橋晴俊編『環境社会学』（2011）では柗瀧の執筆による「農業と食料」という章が、それぞれ収められている。なお『環境社会学研究』では、第9号（2003年）に「農と暮らしのディスカール」というタイトルで特集が生まれ、〈食と農〉の環境社会学研究の論文が収められている。また、この号では「農と暮らしの現場から」という小特集も生まれ、現場の事例報告も収められている。

- (2) 「有機農業運動」は、海外の環境社会学者がほとんど扱っていない日本の環境社会学における特徴的な研究テーマであると指摘されている（長谷川，2003）。このテーマにおいて環境社会学の立場から論じられてきた主要関心は「農村社会学的な系譜にたつ、とくに有機農業研究に焦点をあてた、農をめぐる、消費者との関係を含む社会関係の研究」（長谷川，2003：17）と述べられている。ただ、有機農業運動が社会学のテーマとして扱われ始めたのは1990年代に入ってからである。1990年の岐阜県の白川郷で開催された日本村落研究学会大会のテーマ・セッション「農村社会編成の論理と展開：転換期の家と農業経営」のなかで松村と青木が共同で「有機農業運動の地域的展開」という報告を行っている。
- (3) 有機農業研究が始まる以前は、イタイタイ病や群馬県碓氷郡安中町の鉍害問題の研究に見られたように「加害者＝独占資本」と「被害者＝農民」という認識構図であった。ここには農業や農民の生産過程そのものに環境破壊的要素が含まれるという認識はなかった（島崎，1977；飯島，2000）。
- (4) 水俣病の加害企業であるチッソは、かつて「日本窒素肥料株式会社」と名乗り、水俣で戦前から化学肥料を生産していた。この歴史的事実は、農業が「環境問題」と切り離して議論できないことを暗示しているように思えてならない。
- (5) 〈食と農〉にみるグローバリゼーションの問題については優れたルポルタージュ的な作品が発表されている。たとえば、ファストフードによる食の均一化・労働者の低賃金・食の安全管理の杜撰さなどを描いたエリック・シュローサー（Schlosser，2001=2001）、食品産業によるロビー活動が大きいため国家の食生活指針が歪められていることを暴いたマリオン・ネスル（Nestle，2002=2005）、巨大な食品産業が支配するフードシステムの問題を「フード・ウォーズ」と論じたティム・ラングとマイケル・ヒースマン（Lang and Heasman，2004=2009）、農業の工業化の実態やそれが肥満などの健康問題につながっていることを論じたマイケル・ポラン（Pollan，2006=2009）、食の不平等分配をもたらしている「グローバル・フードシステム」について論じたラジ・パテル（Patel，2008=2010）、グローバルな水資源の争奪を告発したモード・バーロウ（Barlow，2007=2008）、食のグローバリゼーションによって飢餓を生み出している現実を告発したポール・ロバーツ（Roberts，2008=2012）などがあげられる。また視聴覚メディア（DVD）によるルポルタージュも有効な教材である。たとえば、ビクトリア湖に放たれたナイルパーチが生態系の破壊と南北格差を生み出したことを告発した『ダーウィンの悪夢』（2007年）、生きている動植物がいかにして「食」になるのかを描いた『いのちの食べかた』（2008年）、コーヒーの生産と消費をめぐる「南北問題」を描いた『おいしいコーヒーの真実』（2008年）、GMトウモロコシのグローバルな戦略を描いた『キング・コーン』（2009年）、グローバルな水資源の争奪を描いた『ブルー・ゴールド 狙われた水の真実』（2010年）、「農業の工業化」によって引き起こされる食の安全性を描いた『フード・インク』（2011年）、地球上の多くの人間が飢えて苦しむ一方で大量の食料が廃棄されている現実を描いた『ありあまるごちそう』（2011年）などがあげられる。
- (6) 都市農業は、そもそも社会学ではほとんど扱われてこなかったテーマである。「社会学の領域では、この都市内農業は（中略）ほとんど無視されてきたというほかない」と指摘されている（中田，1994：5）。
- (7) かつて小学生にニワトリを解体させ、それを食べる授業を教師であった鳥山敏子は実践していた（鳥山，1985）。この授業の狙いは、いのちを「切り身」ではなく「生身」の総体として身体的に理解さ

せるという点にある。この点については、家畜から食肉が生産される現場のルポルタージュである森達也(2004)や三浦耕吉郎編(2008)、豚を自分で育て、解体し、食べるまでを描いた内澤旬子(2012)も参考になる。

- (8) 『シリーズ環境社会学5 食・農・からだの社会学』の「編者あとがき」に「〈からだ〉論の論者が予定したものを含めて十分に揃わなかったことである」(榎瀧・松村編, 2002: 259)と書かれている。〈食と農〉における〈身体・からだ〉研究の余地はまだ残されている。
- (9) 日本で有機農業運動が始まったころにも消費者が生産者になるという発想はなかったわけではない。本稿で紹介した、消費者グループ「安全な食べ物をつくって食べる会」の名前から推測されるように、運動が始まった1970年代前半、消費者による「つくって」と「食べる」が一緒になった自給農場の建設が模索されていた。また実際、首都圏の消費者グループであった「たまごの会」は、70年代前半、茨城県新治郡八郷町(現在は石岡市の一部)に自給農場を開設し、消費者による有機農業の実践を始めていた。

文献

- 秋津元輝, 1998, 『農業生活とネットワーク——つきあいの視点から』御茶の水書房。
- 青木辰司, 1998, 「都市農村関係と環境問題」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学12 環境』東京大学出版会, 43-73。
- , 2004, 『グリーン・ツーリズム実践の社会学』丸善。
- , 2010, 『転換するグリーン・ツーリズム——広域連携と自立をめざして』学芸出版社。
- Barlow, M., 2007, *Blue Covenant: The Global Water Crisis and the Coming Battle for the Rights to Water*, McClelland & Stewart. (=2008, 佐久間智子訳『ウォーター・ビジネス——世界の水資源・水道民営化・水処理技術・ボトルウォーターをめぐる壮絶なる戦い』作品社。)
- 藤林泰・宮内泰介編, 2004, 『カツオとかつお節の同時代史——ヒトは南へ, モノは北へ』コモンズ。
- 船橋晴俊編, 2011, 『環境社会学』弘文堂。
- 船橋晴俊・飯島伸子編, 1998, 『講座社会学12 環境』東京大学出版会。
- 船戸修一, 2004, 「有機農業と生産者の観察力——成田・三里塚『循環農場』の事例から」『年報社会学論集』17: 132-143。
- , 2010a, 「『農業用水』から『環境用水』へ」西城戸誠・黒田暁編『用水のあるまち——東京都日野市・水の郷づくりのゆくえ』法政大学出版局, 201-216。
- , 2010b, 「共同購入から見る『有機農業運動』の現在——消費者グループ『安全な食べ物をつくって食べる会』を事例として」『サステイナビリティ研究』1: 179-193。
- 船戸修一ほか, 2010, 「『援農ボランティア』の意義と課題——東京都日野市の事例から」『まちと暮らし研究』11: 39-44。
- 古川彰・松田素二, 2003, 「観光という選択——観光・環境・地域おこし」古川彰・松田素二編『シリーズ環境社会学4 観光と環境の社会学』新曜社, 1-30。
- 古川彰・松田素二編, 2003, 『シリーズ環境社会学4 観光と環境の社会学』新曜社。
- 古沢広祐・西俣先子, 2005, 「有機農業・循環型農業の地域展開——山形県置賜地方・長野県臼田町・宮崎県綾町の比較から」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『戦後日本の食料・農業・農村9 農業と環境』農林統計協会, 311-325。
- 長谷川公一, 2003, 『環境運動と新しい公共圏——環境社会学のパースペクティブ』有斐閣。
- 波多野豪, 1998, 『有機農業の経済学——産消提携のネットワーク』日本経済評論社。
- 平川秀幸, 2002, 「リスクの政治学——遺伝子組み換え作物のフレーミング問題」小林傳司編『公共のための科学技術』玉川大学出版部, 109-138。

松戸：〈食と農〉の環境社会学

- 久野秀二, 2002, 『アグリビジネスと遺伝子組換え作物——政治経済学アプローチ』日本経済評論社.
 ——, 2011, 「世界食料市場のフード・ポリティクス」池上甲一・原山浩介編『食と農のいま』ナカニシヤ出版, 58-75.
- 飯島伸子, 2000, 『環境問題の社会史』有斐閣.
 ——編, 1993, 『環境社会学』有斐閣.
- 池上甲一, 2000, 「日本農村の変容と『20世紀システム』——農村研究再発見のための試論」日本村落研究学会『年報村落社会研究』36, 農山漁村文化協会: 7-53.
 ——・原山浩介編, 2011, 『食と農のいま』ナカニシヤ出版.
- 猪瀬浩平, 2006, 「『学習』という通路——見沼田んぼ福祉農園の実践をめぐる『よそ者』論の検討」『環境社会学研究』12: 150-164.
- 嘉田由紀子, 2002, 『環境社会学』岩波書店.
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護を問いなおす——環境倫理とネットワーク』筑摩書房.
- 小林傳司, 2007, 『トランス・サイエンスの時代——科学技術と社会をつなぐ』NTT出版.
 ——編, 2002, 『公共のための科学技術』玉川大学出版部.
- 小山良太編, 2012, 『放射能汚染から食と農の再生を』家の光協会.
- Lang, T. and M. Heasman, 2004, *Food Wars: The Global Battle for Mouths, Minds and Markets*, Earthscan. (=2009, 古沢広祐・佐久間智子訳『フード・ウォーズ——食と健康の危機を乗り越える道』コモンズ.)
- 梶潟俊子, 1995, 「有機農業運動の展開と環境社会学の課題」『環境社会学研究』1: 38-52.
 ——, 2002, 「いま, なぜ〈食と農〉なのか——近代化と世界市場システム形成のなかで」梶潟俊子・松村和則編『シリーズ環境社会学 5 食・農・からだの社会学』新曜社, 1-21.
 ——, 2008, 『有機農業運動と〈提携〉のネットワーク』新曜社.
 ——・松村和則編, 2002, 『シリーズ環境社会学 5 食・農・からだの社会学』新曜社.
- 松宮朝, 2006, 「都市における住民主導型市民農園の地域的展開——愛知県西尾市楽農園の事例から」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』54: 151-170.
 ——, 2010, 「市民農園の福祉的展開の可能性——愛知県西尾市『楽農園』の事例から」『人間発達学研究』1: 27-35.
- 松村和則, 1995, 「有機農業の論理と実践——『身体』のフィールドワークへの希求」『社会学評論』45(4): 437-451.
 ——, 2002a, 「いま, なぜ〈からだ〉なのか」梶潟俊子・松村和則編『シリーズ環境社会学 5 食・農・からだの社会学』新曜社, 22-37.
 ——, 2002b, 「有機農業を通してみえる〈からだ〉と〈ささえあい〉」梶潟俊子・松村和則編『シリーズ環境社会学 5 食・農・からだの社会学』新曜社, 199-216.
 ——・青木辰司編, 1991, 『有機農業運動の地域的展開——山形県高島町の実践から』家の光協会.
- 三浦耕吉郎編, 2008, 『屠場 みる・きく・たべる・かく——食肉センターで働く人びと』晃洋書房.
- 森達也, 2004, 『いのちの食べかた』理論社.
- 村井吉敬, 1988, 『エビと日本人』岩波書店.
 ——, 2007, 『エビと日本人Ⅱ 暮らしのなかのグローバル化』岩波書店.
- 中田実, 1994, 「都市と農業」『名古屋大学社会学論集』15: 3-21.
- Nestle, M., 2002, *Food Politics: How the Food Industry Influences Nutrition and Health*, University of California Press. (=2005, 三宅真季子・鈴木眞理子訳『フード・ポリティクス——肥満社会と食品産業』新曜社.)
- 日本村落研究学会編, 2000, 『年報村落社会研究』36, 農山漁村文化協会.

- , 2008, 『年報村落社会研究』43, 農山漁村文化協会.
- 西城戸誠・黒田暁編, 2010, 『用水のあるまち——東京都日野市・水の郷づくりのゆくえ』法政大学出版局.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会.
- 大塚善樹, 1999, 『なぜ遺伝子組換え作物は開発されたか——バイオテクノロジーの社会学』明石書店.
- , 2003, 『「食と農の分離」における「専門家と素人の分離」』『環境社会学研究』9: 37-53.
- Patel, R., 2008, *Stuffed and Starved: The Hidden Battle for the World Food System*, Melville House. (=2010, 佐久間智子訳『肥満と飢餓——世界フード・ビジネスの不幸のシステム』作品社.)
- Pollan, M., 2006, *The Omnivore's Dilemma: A Natural History of Four Meals*, Penguin. (=2009, ラッセル秀子訳『雑食動物のジレンマ——ある4つの食事の自然史(上・下)』東洋経済新報社.)
- Ponting, C., 1991, *A Green History of the World*, Sinclair-Stevenson. (=1994, 石弘之・京都大学環境史研究会訳『緑の世界史(上・下)』朝日新聞社.)
- Roberts, P., 2008, *The End of Food*, Houghton Mifflin Company. (=2012, 神保哲生訳『食の終焉——グローバル経済がもたらしたもうひとつの危機』ダイヤモンド社.)
- Schlosser, E., 2001, *Fast Food Nation: the Dark Side of the All-American Meal*, Houghton Mifflin. (=2001, 楡井浩一訳『ファストフードが世界を食いつくす』草思社.)
- 戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編, 2005, 『戦後日本の食料・農業・農村9 農業と環境』農林統計協会.
- 島崎稔, 1977, 「安中鉦害と農民の“生活破壊”——法廷闘争の論理と実証として」『年報村落社会研究』13: 1-48.
- 立川雅司, 2003, 『遺伝子組換え作物と穀物フードシステムの新展開——農業・食料社会的アプローチ』農山漁村文化協会.
- 谷口吉光, 1991, 「提携消費者グループの高揚と停滞」松村和則・青木辰司編『有機農業運動の地域的展開——山形県高島町の実践から』家の光協会, 213-233.
- , 2010, 『「グローバル農業食料システム」に対するオルタナティブを求めて——『農業食料社会学』の研究動向』『有機農業研究』2(2): 60-64.
- 田代洋一, 1991, 『計画的都市農業への挑戦』日本経済評論社.
- 徳野貞雄, 2008, 「農山村振興における都市農村交流, グリーン・ツーリズムの限界と可能性——政策と実態の狭間で」日本村落研究学会編『年報村落社会研究』43, 農山漁村文化協会: 43-93.
- , 2011, 『生活農業論——現代日本のヒトと「食と農」』学文社.
- 鳥越皓之, 1999, 『環境社会学』放送大学教育振興会.
- 編, 2001, 『講座環境社会学3 自然環境と環境文化』有斐閣.
- 鳥山敏子, 1985, 『いのちに触れる——生と性と死の授業』太郎次郎社.
- 鶴見良行, 1982, 『バナナと日本人——フィリピン農園と食卓のあいだ』岩波書店.
- ・宮内泰介編, 1996, 『ヤシの実のアジア学』コモンズ.
- Tudge, C., 1999, *Neanderthals, Bandits and Farmers: How Agriculture Really Began*, Yale University Press. (=2002, 竹内久美子訳『農業は人類の原罪である』新潮社.)
- 内澤句子, 2012, 『飼い喰い——三匹の豚とわたし』岩波書店.
- 山下祐介, 2012 『限界集落の真実——過疎の村は消えるか?』筑摩書房.
- 保田茂, 1986, 『日本の有機農業——運動の展開と経済的考察』ダイヤモンド社.

(ふなと・しゅういち)